

OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第24号 2024年4月発行

OFC講演会

- 第67回 大阪大学・関西スタートアップエコシステム形成にむけて …………… P 2
第68回 地域創生と日本の未来 …………… P 3

LECTURE

- 「アセットマネジメントの理論と実務」2023/4～（毎週水曜日全15回）…………… P 6 寄附講義

ECOCA (経済学部同窓会) 学生部会

- 学生部会活動への支援 …………… P 7

OFC 運営委員長より

2023年度のOFC活動においては、コロナによる影響がようやく軽減され、対面での会話も活発になりつつあり、人と人との繋がりを感じられる機会が増えてきたように思います。OFC事務局では、OBOGの皆様や一般の方々を対象として、コロナ前と同様の形態でOFC講演会を実施することができました。同様に、学部学生向けの寄付講座もコロナ前と変わらぬ形での実施となり、授業にも活気が戻りつつあります。また、大学内では大阪大学経済学部同窓会学生部会(ECOCA)との連携を一層強化し、学生の就職活動支援や同窓会とECOCAとの交流の機会にも協力しております。

OFCは今後もこれらの活動を着実に継続し、大学と実業界との橋渡しというOFCの設立目的を達成してまいります。皆様には、是非ともOFC活動に対するご理解を賜り、OFC活動へのご参加を通してお力添えいただければ幸いです。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC運営委員長 椎葉 淳

第67回 講演会 要 旨

「大阪大学・関西スタートアップ エコシステム形成にむけて」

2023/5/31 於：学士会館



大阪大学ベンチャーキャピタル
株式会社

清水 速水 氏

本講演では、大阪大学及び関西におけるスタートアップエコシステム構築における大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社(以下「OUVC」)の活動状況及び役割について説明させていただきます。

政府が出資金を負担する官民ファンドは現在14あり、OUVCはその中の1つである「官民イノベーションプログラム」に属している。官民イノベーションプログラムは政府が国内4大学(東北大学、東京大学、京都大学及び大阪大学)に合計1,000億円を拠出しており、大阪大学には166億円が拠出され、研究成果の社会実装を実現すべく、研究成果段階からの支援、民間が負担できない事業リスクを負担する事を前提に投資・事業育成を行うOUVCが設立され、2015年7月に総額125.1億円のOUVC 1号ファンド、及び2021年1月に総額106.5億円のOUVC 2号ファンドが設立されている。

OUVCの設立意義として

- 社会的意義の高い研究成果の発掘と投資による社会課題を解決する新たな産業の創出
- 事業加速のための、新たな経営者創出・事業拡大による雇用促進・地域経済の活性化
- リスク投資及びハンズオン支援を行う事による民間VCや事業会社への呼び水効果が設定され、大阪大学及び、その他国立大学の研究成果を基にしたスタートアップへの投資を行っている。

OUVCの投資分野は、創薬・医療分野が約60%

超となっている。これは医学部を有する国立大学においては総じて創薬・医療分野のスタートアップの比率が高まるが、大阪大学は他大学に比較し、医工連携が進んでおり、研究成果は工学・情報系で応用分野が医療という特色あるスタートアップもあり、非常にユニークである。また計測・量子コンピューティング・プラズマ核融合と将来の産業構造を大きく変えるスタートアップも生まれており、OUVCとして常に最先端の研究成果に触れ、社会実装を投資という手段で実現すべく日々大学の研究者の方々とのコミュニケーションをとっている。

投資ステージにおいても、OUVCが事業育成・資金調達においてVCの中心的な役割を果たすリードVCとして投資する割合も60%超となっており、事業・ファイナンスの両面からサポートする役割を担っている。

2023年4月末において、OUVC投資先は48社となっているが、その内4社が上場を実現しており、官民ファンドイノベーションプログラムにおいてしっかり実績を出している。またファンドの出口戦略ではM&Aも重要な選択肢として位置付け、戦略的なM&Aを含め3社以上の実績を有している。

ただ、スタートアップを取り巻く環境において、経営人材の不足が共通の課題として挙げられ、この経営人材不足は東京以外の都市に顕著になってきている。数字で示すと、東京の人口約1,400万人に対し大阪は880万人であり、国内総生産(GDP)は東京115兆円に対し大阪41兆円(2022年)であるが、スタートアップ投資においてはどうか?国内のスタートアップに対する投資額は約8,700億円(2022年度)となっており、東京が4,000億円超に対し、大阪は約250億円となっており、圧倒的に東京一極集中となっている。

資金調達の中心が東京になれば人材・研究成果も必然と東京集中となっているのが現実である。現在この現状を打開すべく公益社団法人関西経済

連合会、一般社団法人関西経済同友会等も巻き込み京阪神スタートアップエコシステム事業を展開している。

具体的な施策として

- 関西の大学発シーズと産業界とのマッチングによる事業化の加速
 - 経営人材育成支援
 - 研究成果の社会実装に向けた活動支援(GAPファンド)
- を進めている。

OUVCにおいても経営人材の確保・育成は喫緊の課題と認識し、2022年後半より、起業人材のコミュニティ形成を行っており、月次のイベント開催、起業案件の紹介を積極的に行い、2023年末までに200名超の起業家候補のコミュニティ形成と実際に起業家としての実績を目的として活動している。起業家を目指す候補者への支援として具体的な研究成果を起業する事業仮説の検証や事業性評価にOUVCは起業家候補者に対し業務委託として資金支援を行い、スムーズな起業への環境整備を行っている。

明るい材料として、OUVCは年間4名超の大阪大学学部生・院生のインターンを受け入れているが、最近は学生のうちに起業したい(アイデアはすでに保有している)という学生や既に起業する為の事業検証をOUVCで行いたいという起業意欲の高い学生や院生がインターンに応募しており、OUVCとしても2025年から2026年を目途にこれらの学生・大学院生を新卒で採用する検討も始めており、継続的な取り組みにおいて起業家人材の育成も含め環境整備を整えていく事がOUVCの重要なミッションであり、この活動が関西スタートアップエコシステム構築の一助になると考えている。

第68回 講演会 要旨

「地方創生と日本の未来」

2023/10/11 於：大阪大学中之島センター



大阪大学大学院経済学研究科
教授

上須 道徳 氏

日本は世界でも類を見ない人口問題を抱えている。総人口は2008年をピークに減少し始め、16年連続の自然減少となっている。総人口に占める65歳以上の人口(高齢者人口)の割合は2023年で29.1%と推計され世界最高の水準である。高齢者人口は総人口の減少に伴い2023年に初めて減少を迎えたが、75歳以上人口が2000万人を超え高齢者の中の高齢化が加速している。また、2022年には生まれた子供の数は政府が1899年に統計を取り始めて以来初めて80万人を切り過去最低を更新した。これは極めて深刻な状況で、特殊合計出生率が大きく改善したとしても、将来の出生数の増加につながらないことを意味する。

日本の人口問題は首都圏への一極集中という特徴も持ち合わせている。ヒト(若い世代・子育て世代)、モノ・カネ(企業)、情報の集中度が他の先進国と比べても極めて高い。東京圏の人口は約3700万人と世界最大の都市圏である。東京に本社を置く資本金10億円以上の企業数の割合は



50%を超え、地方で育った企業が東京に本社を移す動きもいまだ健在である。ヒトの移動についても、2018年では10代から30代の若い世代を中心に毎年約13万人もの人が地方圏から東京圏に移住しており、コロナ後もその傾向は変わっていない。

こうした状況は何を意味するのか。第一に、若い世代が集まる東京では出生率が著しく低く（非都市部や西日本では出生率は高い）、日本全体の出生数の低下に寄与している可能性があること。第二に、東京の膨張・成長は日本全体において新たな産業の創出や生産性の向上につながっておらず、加えて地方経済は相対的・絶対的経済の衰退していること。むしろ東京一極集中がこれらを引き起こしているかについては検証が必要であるが、「失われた30年」と言われるように、これまでの政策や方法では日本の人口問題や地方経済の問題が改善することはない。

私はこうした問題の本質について、また大学でできることについて、一つの作業仮説を得ている。日本の社会では、私たち自身がよりよく生きることとは何か、良い社会とは何か、について考える機会が極端に少ない。大学でそのような機会を少しでも多くもつことで、人の生き方や行動に変化が生まれ、長期的には現在の人口問題を緩和するような動きになるのではないか、という問題認識と作業仮説である。

もちろん、人口問題は中央集権型の政治・経済（これらを日本システムと呼ぶ）に根差した構造的な問題である。しかし、それ以前に日本人のマインドを変えていく試みが必要だと思っている。具体的には日本においておよそ支配的なりニアな「人生の歩み方」の見方を変えることである。20歳前後まで教育を受け、その後就職、結婚、子育て、退職を経て余生を過ごす人生観である。そこでは、偏差値の高い学校に入り、大企業や官庁に勤める、

ことに大きな価値が置かれてしまう。結果として若い世代が（悩むことはあっても深く考えることなく）学校や企業が集中する東京圏に移り住むことになってしまう。そして、集積と規模の経済によりその一極集中が強化されてきたのが現在の日本の姿ではないか。

日本は戦後、経済的に豊かな社会を作ること为目标とし、それに見合う経済や政治のシステムを経構築してきた。近年の日本社会はどうだろう。おそらく、私たちにはよりよい社会としての日本の未来像が見えていないし、それがゆえに社会変革を起こすことができていない。

私にとっての日本の未来像は、人々が多様な生き方をし、多様な地域が存続している社会像である。日本の国土は小さいが南北に延びかつ山間部が多く、きわめて多様な地域社会・文化が詰まっている。魅力的な伝統行事や美味しい食べ物はまさにその産物であり、将来に残すべき貴重な資源である。また、地域が多様であるということは、地域の課題やニーズも多様であり、それに対応する形で新しい産業やイノベーションが生まれ日本経済の支えとなる。（実際に、今のところではあるが東京も主要な地方都市も起業率に大きな差があるわけではない。）

一大学人として日本システムそのものを変えることはできない。しかし、研究や教育を通じて周りの人間のリニアな「人生に対する価値観」を変えることができる。私の研究テーマの一つは地域資源の経済学的評価であるが、これまで教育と研究の一環で学生や同僚とともに日本やアジアの農山村を幾度となく訪問してきた。農村社会ではコミュニティの中で人々が安全に快適に暮らしたり、災難を乗り越えたりするために必要な知恵や慣習がたくさん埋まっている。都市の基準に照らすと非効率で不合理に感じるものも多いが、

時間をかけて理解する魅力的で理にかなうものも多い。日本の多様な地域社会には私たちが理解し得ていないもの、将来に残すべきものがたくさん残されている。農山村を訪問した学生たちは地域が持っている潜在的な価値に気づき豊かさや生き方について再考することになる。そして実際に、ゆかりのないような土地で事業を起こしたり就職したりする学生が増えている。

加えて、ICTやAIの進歩や働き方・住まい方についての変化が追い風となる。「人生100年」の時代、その間に変化する技術進歩や価値観に私たちは対応していかなければならない。子育て中は自然の豊かなところに住みリモートで仕事をする、10年働いた後に別の場所で学びなおしをする、といった生き方がいずれ主流になるのではないか。その時には東京圏への集中も緩和され、交流人口の増加により多様な地域経済が成り立っている。そんな社会が実現できればよいと思う。



私は学生に「不良」になることを進めている。これは素行の悪い人間になることではなく既成概念や常識を取り払って考える・行動するということ、また同じ不良を仲間にするということである。かつての私の学生の多くは現在も日本社会や地域社会について語り合う仲間である。社会経済について話し合いビジョンを共有することができる仲間、継続的に学び続けることができる仲間づくりをこれからも続けていきたい。



調査地の一つである奈良県十津川村山天集落の風景。何世代にもわたって自給自足に近い生活を営み、多くの自然災害を乗り越えてきた集落の人たちからは学ぶことが多い。

※以上2回の講師の方々の肩書きは講演時点のものです。

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2023/4～2023/7

会場：豊中キャンパス 法経講義棟2階 4番教室
オンライン（授業支援システムCLE内にてリアルタイム配信）

日本投資顧問業協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、実務経験豊富な専門家により講義が行われました。

第1回(4/12)



「投資資産(株式、債券)の リスクとリターン」

auアセットマネジメント(株)
CIO 最高運用責任者 **東出 卓朗** 氏

第2回(4/19)

「アセットアロケーションと分散投資」

前ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)
アドバイザー・ボード・メンバー

山田 正次 氏



第3回(4/26)

「ヘッジファンド」



あいざわアセットマネジメント(株)
代表取締役社長 **白木 信一郎** 氏

第4回(5/10)

「PE(プライベート・エクイティ)投資」

ティーキャピタルパートナーズ(株)
取締役社長 マネージング・パートナー
佐々木 康二 氏



第5回(5/17)

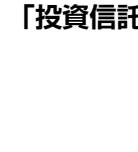
「不動産の証券化」



三菱商事UBS・REALTY(株)
元代表取締役副社長 **向井 稔** 氏

第6回(5/24)

「投資信託」



(株)国際社会経済研究所
理事長 **藤沢 久美** 氏



第7回(5/31)

「責任投資/ESG投資」



三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
シニアファンドマネージャー

杉原 邦幸 氏

第8回(6/7)

「金融デリバティブ取引」

東京海上アセットマネジメント(株)
国際事業本部
シニア・ストラテジスト

河西 洋文 氏



第9回(6/14)

「投資資産の種類と グローバル・マーケットの動向」



アセットマネジメントOne(株)
運用本部 調査グループ
チーフエコノミスト **小出 晃三** 氏

第10回(6/21)

「ファンドマネージャー・ アナリストの業務」

三井住友DSアセットマネジメント(株)
副社長執行役員 運用部門共同部門長

荻原 巨 氏



第11回(6/28)

「金融商品取引法と アセットマネジメント」



アセットマネジメントOne(株)
常務執行役員リスク管理本部長
村岡 佳紀 氏

第12回(7/5)

「機関投資家と コーポレート・ガバナンス」

(株)日本投資環境研究所
SRコンサルティング部
シニア・コンサルタント

加藤 栄治 氏



第13回(7/12)

「自主規制とコード」



日本投資顧問業協会
副会長 **岡田 則之** 氏

第14回(7/19)

「日本の上場企業の評価」

国際基督教大学
理事長特別補佐・基金担当理事
新井 亮一 氏



第15回(7/26)

「日本の代表的なアセットオーナーと その資産配分の現状と課題」



システム2(株)
年金ガバナンスアドバイザー

石田 英和 氏

※講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

学生部会活動への支援

OFCでは経済学部同窓会学生部会(ECOCA)への後方支援が業務の一つとなっております。

今期ECOCAでは、独自イベントとして1月ゼミ懇談会、3月卒業祝賀会(写真1)、4月新入生対面交流会(写真2)、7月OBOG交流会(写真3)、11月就職活動支援の柱である企業探求セミナー(写真4)を開催しました。また、同月コロナ禍で中止されていた経済学部主催の留学生交歓パーティー(写真5)に運営協力という形で参加しました。全てのイベントを対面で実施したことで、ECOCAスタッフにとっても久しぶりに充実した1年になったと思います。

今後も学生部会の発展とスタッフ一人一人の成長を見守りながら支援をしていきたいと考えております。



卒業祝賀会



新入生対面交流会



OBOG交流会



企業探求セミナー



留学生交歓パーティー

ECOCAの一年

運営メンバーの数も増え、積極的に交流を図りイベントの開催に取り組むことができました!!

4月 オリエン相談会
新入生交流会
リクルーティング

5月 スタートダッシュ講座

6月
7月 (学期末試験)
8・9月 (夏休み)
ECOCAスタッフ研修

10月 OBOG 交流会
企業探求セミナー

11月 ECOCAスタッフ研修

12月 (冬休み)
1月 ゼミ懇談会
2月 総会
3月 卒業祝賀会

ECOCAの仕事紹介

●イベント開催までのおおまかな流れ

役割決め → 会議 → 企画 → 広報 → 当日

●役割

仕事内容
社会人・OBOGの方とのやりとり

Good!!

仕事内容
リーダー

Good!!

仕事内容
SNSやピラを使った広報活動

Good!!

仕事内容
ビジネスメール・電話を学ぶことができる!!

Good!!

仕事内容
全体の把握
会議の実施

Good!!

仕事内容
デザインや集客のコツを学ぶ!

Good!!

仕事内容
文章構成能力が身につく!

Good!!

仕事内容
統率力・全体把握力が養われる!

Good!!

仕事内容
会計処理能力が身につく!

Good!!

仕事内容
冊子の作成

Good!!

仕事内容
予算書の作成、経費精算

Good!!

【運営メンバーでの交流も!】
イベントの間に、メンバー同士でBBQに行き距離を深めました!
いくつかのイベントに分かれて活動しているので、全員で集まれる貴重な時間です。この交流を通して横と縦のつながりが一層深まりました!

(学生会活動広報誌「EcoLinks」より年間活動等)

編集後記

皆様のご支援をいただき、2023年度も本誌を発行することが出来ましたこと御礼申し上げます。

OFCでは主たる業務が3つあります。一つ目の業務である講演会の開催は、5月に東京で「大阪大学・関西スタートアップエコシステム形成にむけて」、また大阪では10月に「地方創生と日本の未来」と題して実施致しました。ご講演いただきました大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役清水水様、本学大学院経済学研究科教授の上須道徳先生のご両人に改めて感謝申し上げます。

二つ目の業務は、特殊講座「アセットマネジメントの理論と実務」の授業補佐であります。昨年同様、対面とオンラインを交えての開講となりました。

三つ目の業務は、経済学部同窓会学生会部会(ECOCA)が実施した新入生対面交流会、OBOG交流会、

企業探求セミナー、卒業祝賀会等の各イベントへの後方支援であり、新型コロナウイルス感染前と同じく、全てのイベントが対面で開催出来たことは、スタッフにとっては充実した1年であったと思います。また大いに自信に繋がったと思います。OFCはECOCAの後援部隊として、引き続き彼らの成長を楽しみに活動を支えていく所存であります。

OFC一同、皆様のご期待にお応えが出来るよう努めて参りますので、引き続きご協力とご支援をよろしくお願い申し上げます。(OFC事務局)

私事ですが、2024年3月末を持ちまして退職いたします。これまでのご支援とご協力に対し心から感謝申し上げます。有難うございました。(玉江 尚之)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部
Open Faculty Center (OFC)

<p>OFC運営委員：</p> <p>経済学研究科 教授 椎葉 淳 (運営委員長)</p> <p>経済学研究科 教授 福田 祐一</p> <p>経済学研究科 准教授 許 衛東</p>	<p>OFC事務局：玉江 尚之 西村 尚子 勘原 綾</p> <p>〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7</p> <p>電話：06-6850-5259 FAX：06-6850-5268</p> <p>E-mail：ofc@econ.osaka-u.ac.jp</p> <p>http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/</p>
---	---